

2021年2月26日

## TDAMマーケットレポート 「国内株式市場の大幅下落について」

### <市況>

2月26日の国内株式市場では、日経平均株価が前営業日比1,202.26円安の28,966.01円で取引を終えました。

同日の下落率が前営業日比で約4.0%の下落、年初来では約5.5%の上昇まで縮小しました。

セクター別では、その他製品（前営業日比約4.5%下落）、電気機器（同約4.4%下落）、パルプ・紙（同約4.2%下落）などが下げを主導しました。

個別銘柄では、日産化学（同約7.8%下落）、アドバンテスト（同約7.5%下落）、SCREENホールディングス（同約6.5%下落）などが相対的に大きく下げました。

※セクターは東証33業種分類

### <背景>

2月26日の国内株式市場の下落には、主に以下の要因があげられます。

- ・世界的に債券売りが強まり、2月25日に米国債利回りが急上昇したため、米国株式が急落したこと
- ・上記のことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったこと

### <今後の見通し>

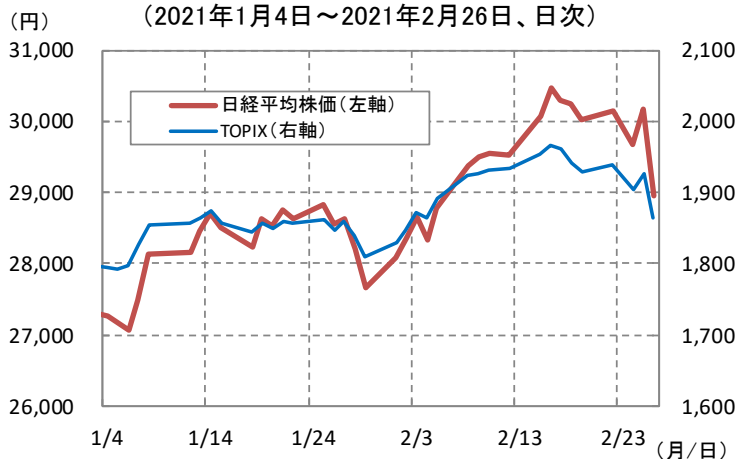
足許、米国では各種経済指標が力強い改善を示しています。こうした中、米国における物価上昇圧力も強まっている模様です。米連邦準備制度理事会（FRB）が緩和姿勢を維持していますが、緩和の必要性が次第に薄らぎ、後退に向かうとの思惑から、金利が上昇し、株価が下落しています。

米国の物価上昇圧力は、しばらく続くと考えられることから、こうした状況も当面は続く予想します。

国内株式市場では、内外経済の回復が既に織り込まれていた面もあり、経済指標の改善による上振れ余地は限られそうです。当面は国内株式市場の動きに注意が必要であるとみています。

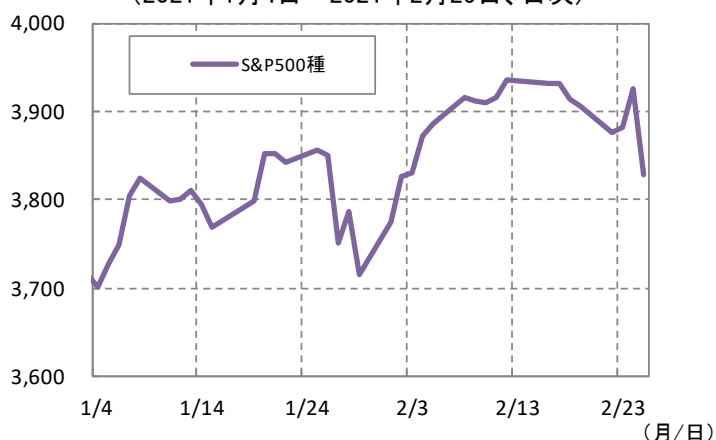
日経平均株価とTOPIXの推移

（2021年1月4日～2021年2月26日、日次）



S&P500指数の推移

（2021年1月4日～2021年2月25日、日次）



出所：日本経済新聞社、東京証券取引所、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、FACTSET、Bloombergのデータをもとに、T&Dアセットマネジメントが作成  
日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。  
本資料中に引用した各インデックス（指数）の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。  
また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。